



第114回

新浪氏の会長辞任

※2025年9月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

大麻などの薬物汚染は深刻な社会問題となっている。「知らなかった」では済まされない。

サントリーホールディングスのトップを2014年から務めてきた新浪剛史氏が会長を辞任した。経済同友会代表幹事としての活動も自粛する。米国から送られた本人宛てのサプリメントに大麻由来の違法成分が含まれていたとして、福岡県警の家宅捜索を受けたためだ。

新浪氏は記者会見で「適法な商品だと認識していた」と釈明した。問題のサプリは手元に届いておらず、成分の詳細はわからないと説明する。経営から退いたのは、会社に迷惑をかけないための判断だという。

米国で販売されるサプリなどに

は、日本で違法な成分を含む商品もある。一部は国内でもネットで購入できるため、厚生労働省が注意を呼び掛けている。政府は昨年の法改正で大麻も麻薬の一つとして位置付け、所持だけでなく使用にも罰則を設けるなど取り締まりを強化している。

サントリーはサプリ市場をけん引する企業である。幹部は製造や流通の動行を熟知する立場にある。新浪氏の行動は軽率とのそしりを免がれない。

経済財政諮問会議メンバーとして政府の要職を務める新浪氏は、発信力の高さに注目されてきた。

ジャニーズ事務所創業者の性加害問題では、所属タレントの起用が児童虐待を容認するものだと批

判し、賃上げに及び腰な経営者を
「失格だ」と断じている。

企業や経営者に対して厳しい姿勢を取ってきた以上、自らも高い倫理観で律するのが筋だ。捜査の進展に応じ、適切に身を処すことが求められる。

サントリーは今回、搜索から10日足らずで辞任届を受理する迅速な対応を取った。企業イメージの毀損を最小限に押さえるためだろう。

フジテレビ元社員に対する「性暴力」問題では、認識の甘い幹部による対応の遅れから被害者を傷つけ、業績悪化を招いた。

企業には利益を追及するだけでなく、法令順守や人権、環境などに配慮した姿勢が求められる。とりわけ経営者の責任は重い。社会の公器としての役割を再確認する機会とすべきだ。